7物価_1_2		C D	E	F	8			, ,								4	和7年度 物価高層	対応重点支援地方	創生臨時交付金	実施計画									(単位:千円
					都道府	5県区分	[	12_千葉県】						電話番号	0479-	24-8904	令和7年8 国のR6補正予算分( 交付限	発信事金/ニー (八)		令和7年度既配分額 国の <b>R7予備費</b> 分(推奨事業メニュー分) 安付限度額5)				国のR6補証 交付限度額①	分(推奨事業メニュー分) (令和8年度本省緑越分)	156,17	0 g	国の <b>R7予備費</b> 分(推奨事業メニュー分) 付限度額⑤ (令和7年●月●日通知分)	26,343
			地方公共団体名(コード有り) 12202. 千葉県銚子市						02_千葉県銚子市				メールアドレス				国のRO補正予算が、全村部 中和7年8 国のRO補正予算分(会和6名 給付費 交 中和7年8 国のRO補正予算分(会和6名 事務費 交 事務で表現る	度就配分額 F度低所得世帯支援枠等分) 付限度額2)		工门指注 概以	•			国のR6補 給付費 3	分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額②(令和6年度本省繰越分)	29,25		小計 交付限度額(R7予備費分)	26,343
				都道府県・	市町村コー	ド(5桁)		12202									令和7年8 国のR6補正予算分(令和65 事務費 交	E既配分額 E度低所得世帯支援枠等分) 付限度額(3)						国のR6補i 給付	分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 費 交付限度額②(今回追加分)	30,87	0		
			担当部局課名 企画課企画室									り算分(推奨事業メニュータ にかかる交付対象経動			246,335	令和7年8 国のR6補正予算分() 交付限	度既配分額 給付支援サービス分)  度額名)							分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 2付限度額(2) (令和●年●月通知分)					
					担当	省者氏名		小足雄高		交付対	対象経費(地方単独事業費)		事第分(令和6年度低所得交付限度額②にかかる交			169,210								給付費	分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 2付限度額② (令和●年●月通知分)				
											(R6経済対策分)		事第分(令和6年度低所得交付限度額③にかかる交			18,252	今回配: 国のR6補正予算分( 交付限	推奨事業メニュー分)	156,170	今回配分予定額 国のR7予書費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額5)		26,343		国のR6補i 給付費	分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 2付限度額(2) (令和●年●月通知分)				
												国のR6補正予	算分(給付支援サービス) にかかる交付対象経動	分) 交付限度額④ を		-	文刊版 今回配: 国のRS補正予算分(令和6 給付費 交 今回配:	分予定额 E度低所得世帯支援枠等分) 付限度額②	60,120					小	· 交付限度額②	60,12	0		
											付象経費(地方単独事業費) (R7予備費分)		費分(推奨事業メニュー分にかかる交付対象経費			61,584	今回配: 国のR6補正予算分(令和64 事務費 交 今回配:	分予定額 F度低所得世帯支援枠等分) 付限度額(3)	8,907					国のR6補 事務費	分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額③(令和6年度本省繰越分)	6,33	6		
										交付対	対象経費(地方単独事業費) (その他)	令和7	年3月17日事務連絡に基 にかかる交付対象経動	づく追加分 能		-	今回配: 国のR6補正予算分() 交付服	分予定額 給付支援サービス分) (度額④)	-					国のR6補i 事務	分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 費 交付限度額③(今回追加分)	2,57	1		
																									分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) と付限度額③(令和●年●月通知分)				
																	配分予 国のR6補正予算分( 交付限	<b>度額</b> ①	156,170	配分予定額計 国の <b>R7予億費</b> 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額5)		26,343			分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) と付限度額③(令和●年●月通知分)				
																	配分予 国のR6補正予算分(令和65 給付費 交	·定额計 E度低所得世帯支援枠等分) 付限度额②	60,120	小計 配分予定額計 (R7予備費分)		26,343		国のR6補i 事務費	(分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) (交付限度額③)(令和●年●月通知分)				
																	配分子 国のRS補正予算分(令和65 総付費 交 配分子 国のRS補正予算分(令和65 事務費 交	定額計 E度低所得世帯支援枠等分) 付限度額③	8,907					小	· 交付限度額③	8,90	7		
																	配分予 国のR6補正予算分() 交付限	前刊又抜サービ人方)	-						R6補正分(給付支援サービス分) 限度額④ (令和6年度本省線越分)		-		
																	小計 配分 (R6経済	}予定額計 対策分)	225,197						R8補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (今回追加分)		-		
																				_				国(0 交付	R6補正分(給付支援サービス分) 限度額④ (令和●年●月通知分)				
																	今回配分予定額 令和7年3月17日事 ※事務連絡は該	(配分予定額計) R連絡に基づく追加分 当団体のみに通知	-					小	→ 交付限度額④		-]		
																				•				小針 交付	限度額(R6経済対策分)	225,19	7 令	和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	
																						40.75-4-			+1187	-			
		1		地 ギー	ネル ・食料 終第の					_		A	В	B 1		3.2	B3	定額計 B 4	251,540 C			総務省			交付限度	<b>祝見百丁</b>	備考1 (重点支援地方交		251,54
	N	N o 算 年	枠	地方単独事業	高機の を受け を者等 る事業名	とが分かる B称として いる	交付対象事業の名称	経済対策等との係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	付 推奨事業メ	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分 (交付限度額①)	国のR6補正予算分 (交付限度額2) (令和 6 年度低所得世帯	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯	国のR6補正予算分 (交付限度額④)	国の <b>R7手書費</b> 分 (交付限度額5)	その他 (一般財源や補助対象	事業の概要(①23/4)を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②文対位を売当する経費内容 ③現算概拠(対象数、最優等) ④事業の対象(文付対象表、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	·金 事業 始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を 設定)	実施状況の公表等について(HP, 広報紙をど)	仕金の追加を踏ま を発出状況に定義 されている対象分 野)	備考2 備考3	自治体での予算区分
		度		業 業の	効果が 変及ぶ						合計			(推奨事業メニュー分) 246,335	支援枠等分) 給付費	支援枠等分) 事務員 18,252	(給付支援サービス分)	(推奨事業メニュー分) 61,584	714247								野) 778-77		
R 6																				①物理素が核ぐやで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 では、一般の									
<ul> <li>令和6年度住民税:</li> <li>税世帯(37)</li> <li>+こども加算(</li> </ul>	税均等割非課 (3万円)																			令和6年度住民私均等創非課稅世帯 7063世帯×30千円、子ども加 第 401人×20千円、定額減稅を補足する給付(うち不足額給付)の欠 象表 8204 (1877の千円) のみりの24年公					計算研集に対して企動であるままでは		対象分野に関連し		
対 (令和6年度低所 (令称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・ (本称・)(なず・ (本称・)(なず・ (本述・)(なず・)(なず・ (本述・)(なず・)(なず・)(なず・)(なず・)(なず・)(なず・)(なず・)(なず		1 R6_補正	低所得	0 1	0	0 定	额減税補足給付金	Ⅱ.物価高の克服	服〇	-		187,462	187,462	-	169,210	18,252		-	-	条名 8825/円 事務費 18252千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委	-	0	- R7.4	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給 を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R6予備費(地)
棒等)	F)																			(利用 入行費 として東田) (金紙所得世帯等の給付対象世帯数(7063世帯)、定額減税を補足する 給付(うち不足額給付)の対象者数(8829人)	5								
# (デジタル) 給付支援サ-	ル庁)	2																											
括 (R6補正	デーEス i正)	2											_																
令和6年度低所得 第関連の絵	得世帯支援枠																												
第 等関連の給 (家計急変への横に 正)	第出し等・R6補	3										-	-																
事務費	an.																							_					
生に対して、	模出し)	4										-	-																
																				①エネルギー・食料品価格等の物価高機等に直面する子育て世帯の 経済的負担を軽減する。 ②市内小中学校給食費(数職員は除ぐ)									
		5 DO 48T	推奨事業		0	O 学	校給食臨時無償化事業		ar .	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育で世 帯支援		94 609	94 609	94 609						(3計 118.261千円×0.8-94.609千円) (3計 118.261千円×0.8-94.609千円) 小学生 食材費相当額(給食費) 5,000円×(1,502人-要保護・準要任 度108人-第3子以降187人)×11月 	Ř	_		B0.0	市内すべての小中学校に通う児童の保護 者が負担する令和7年4月から令和8年3 月までの給食費をOにする。	l			R6当初(地)
		3 KO_MILE	TEXT#			0	大和民間可無限に事業	1 . 101MI PRO 0775.0		保う子育で世 帯支援		34,003	34,003	54,005						中学生 食材費相当額(給食費) 6,000円×(974人-要保護・準要保護・			- R7.4	Ro.s	月までの給食費をOにする。	nr-	60 Te		NO =103 (AB)
																				106人-第3子以降82人)×11月 =51,876,000円 ④小中学生の保護者									
																				①「米国際長措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として、国内 資機起策の強化と国民の暮らしの下支えのため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減す	1								
										②エネルギー・										á.									
		6 R7_予備	推奨事業	0	0	0 学	校給食臨時無償化事業 米国関税措置対策)	米国関税措置	0	食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育で世 帯支援		23,652	23,652					23,652		②市内小中学校給食費(微職員は除く) ③計 118.261千円×02年23.652千円 小学生 食材費相当額(給食費) 5,000円×(1,502人-要保護・準要係 度108人/第3子以降187人)×11月	-	-	- R7.4	R8.3	市内すべての小中学校に通う児童の保護 者が負担する令和7年4月から令和8年3 月までの給食費をOにする。	HP	給食		R7当初(地)
										帝支援										= 85,385,000円 中学生 食材費相当額(給食費) 6,000円×(974人-要保護・準要保					A COMBREOLY S.				
																				106人-第3子以降82人)×11月 =51,876,000円 ④小中学生の保護者									
																				①エネルギー・食料品価格等の物価高機等に直面する子育て世帯の 経済的負担を経済する。 ②②計47,463千円×0.8〜37,70千円(数職員は除く)									
		7 De Mari	推奨事業			O 保	育所給食費臨時負担軽	#	服の	②エネルギー・ 食料品価格等		27.070	27.070	27.070						②这第47.463千円×0.8年37.970千円《敬職員は除く) 公立保育所(給食費相当經減免) 7,800円×159,X×12月 14.882.400円 私立保育所、幼稚園、認定保育園および管外委託分(補助金) 7,800円×310,X×12月 22,916,800円			- R7.4	D0 2	公立保育所2施設、私立保育園7施設ほか認定こども園、管外保育施設を使用し	LID.			D7.16.4T (14.)
		110_7用止	过天中东		0	事:	果	2.物画側の兄別		及行品協行等 の物価高騰に 伴う子育て世 帯支援		37,970	37,970	37,970						私立保育所、幼稚園、認定保育園および管外委託分(補助金) 7,800円×310人×12月 29,018,000円 3,000円×99人×12月 3,554,000円 ④公立保育所3施設、私立保育園7施設ほか認定こども園、管外保育		-	R/.4	R8.3	公立保育所2施設、私立保育團7施設ほか認定こども團、管外保育施設を使用している児童の保護者の給食にかかる負担をOにする。		THE SEC.		R7当初(地)
																				認政を使用している元星の味後名									
																				①「米国関長措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として、国内 要機起策の強化と国民の暮らしの下支えのため、エネルギー・食料品 価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減す	1								
						,0	會所於會數因此49.00			②エネルギー・ 食料品価格等										協告等の物価美國等に適関する子育で宣告の粒外的負担を軽減する。 2/3計47,463千円×0.2〜9,493千円(教職員は除く) 公立保育所(給食費相当額減免)					公立保育所2施設、私立保育園7施設ほか認定こども園、管外保育施設を使用し				
		8 R7_予備	推奨事業	0 0	0	0 第	育所給食費臨時負担軽 (米国関税措置対策)	米国関税措置	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育で世 帯支援		9,493	9,493					9,493		公立は特用所(物)政費相当根線先) 7,800円×159人×12月 14,882,400円 私立保育所、幼稚園、認定保育園および管外委託分(補助金) 7,800円×310人×12月 29,016,000円 3,000円×99人×12月 3,564,000円	-	-	- R7.4	R8.3	が認定ことも圏、管外保育施設を使用している児童の保護者の給食にかかる負担 をOにする。	HP .	給食		R7当初(地)
																				7,800円×39人×12月 3,564,000円 3,000円×99人×12月 3,564,000円 ④公立保育所3施設、私立保育圏7施設ほか認定こども圏、管外保育 施設を使用している児童の保護者									
		9 D6 427	推奨事業		0	o	道事業会計蹈時線出・祥	H HATOT	E 0	②推奨事業メ ニュー例よりも 事にかまかな	直接住民の用に供する施設(水道)について、物価の高機により使用料の値上 げや有償化を行うことなく従来どおり市 民等に利用いただくことができるため。	55,164	55,164	55,164						①エネルギー・食料品価格等の物価高機等の影響を受ける水道事業 者の物価高機対策を支援し、水道使用料の市民負担軽減を図るため の補助金を交付する。 (2・3)		_	- R7.4	Do 2	支援件数:水道事業 1件	HP	水道事業者		R7当初(地)
		NO_MIL	过天中东			助		2.物業商の兄別		ると判断する地 方単独事業	けや有償化を行うことなく従来どおり市 民等に利用いただくことができるため。	35,164	33,164	55,164						(2)・(3) R7決算見込額220,377千円-R3業績額151,422千円=68,955千円 68,955千円×0.8=55,164千円 (単地方公宮企業法の適用を受ける水道事業の施設(対象から公共の 抜致を除く)			R/.4	R8.3	のより かっかん 中本 ・17		小座伊東省		(7 当初 (地)
										⑨推奨事業メ	直接住民の用に供する施設(水道)につ	,								①「米国開税措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として、国内以 責項起策の強化と国民の暮らしの下支えのため、エネルギー・食料品 価格等の物価高騰等の影響を受ける水道事業者の物価高騰対策を									
		10 <b>R7_予備</b>	推奨事業	0	0	〇 水	道事業会計臨時線出・祥 (米国関税措置対策)	*   米国関税措置	0	ニュー例よりも 更に効果があ ると判断する地	いて、米国開発措置の影響による物価 の高騰により使用料の値上げや有償化 を行うことなく従来どおり市民等に利用 いただくことができるため。	13,791	13,791					13,791		支援し、水道使用料の市民負担軽減を図るための補助金を交付する。 (2・3)	0	-	- R7.4	R8.3	支援件数:水道事業 1件	HP	水道事業者		R7当初(地)
										方単独事業	いただくことができるため。									ドイ次兵先公師2203//十円-K3英級額151,422十円=68,955十円 68,955千円×02=13,791千円 (急地方公営企業法の適用を受ける水道事業の施設(対象から公共の施設を除く)									
																				①エネルギー・食料品価格等の物価高機等により、公の旅跡で必要と									
		11 R6 補正	推奨事業	0		O 公	の施設臨時エネルギー( 高騰対策事業	価 Ⅱ.物価高の克服	服〇	②推奨事業メ ニュー例よりも 更に効果があ	直接住民の用に供する施設(公立学校 施設)について、物価の高騰により使用 料の値上げや有償化を行うことなく従来 どおり市民等に利用いただくことができ	31,452	31,452	31,452						①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等により、公の施設で必要となる電気料が高く世俗なっているが、その場分についても対応し、市民等の利用に影響が無いよう対応する。 ②光熱水質(電気料) ②7月次算是必顧2718千円—R3実績額43,403千円=39,315千円	_	_	- R7.4	R8.3	以下の施設については、令和8年3月31 日利用分まで、光熱水費の高騰に起因す る使用量の値上げや有償化を行わないこ	HP	公立学校施設		R7当初(地)
		-110-22				格	- ののハメ争未			ると判断する地 方単独事業	とおり市民等に利用いたたくことができ るため。			2.,702						387決算見込額82718千円-R3実績額43,403千円=39,315千円 39,315千円×0.8=31,452千円 ④市内小中学校および高等学校(廃校を除く)					ととする。 ・11小学校、5中学校、1高等学校				
																				↑「平用競技機需を受けた整合分広パッケージ」の一環として 用肉()	4								
		12	war.			公 公	の施設臨時エネルギー( 高騰対策事業(米国関8	值 ※国際系統第	_	9推奨事業メ ニュー例よりも	直接住民の用に供する施設(公立学校施設)について、米国関税措置の影響	3,000	3000					7.863		要機能等の強化と国民の暮らしの下支えのため、エネルギー・食料品 価格等の物価高機等により、公の施設で必要となる電気料が著しく地 となっているが、その増分についても対応し、市民等の利用に影響が				200	以下の施設については、令和8年3月31 日利用分まで、光熱水費の高騰に起因す る使用量の値上げや有債化を行わないこ	ND.	公古學校学师		D7 2/47 (14)
		12   R7_予備	推奨事業	0 0	0	〇 格語	高騰対策事業(米国関形 置対策)	大国関校措置	0	更に効果があ ると判断する地 方単独事業	直接住民の用に供する施設(公立学校 施設)について、米国関税措置の影響 による物価の高額により使用料の値上 げや有機とを行うことなく従来どおり市 民等に利用いただくことができるため。	7,863	7,863					7,863		服しよう対応する。 (2大勝水費(電気料) (3R7決算見込額82,718千円-R3実積額43,403千円=39,315千円 39,315千円、20=7,863千円	_	-	- R7.4	R8.3	る使用量の値上げや有償化を行わないこととする。 ・11小学校、5中学校、1高等学校	Inc.	公立学校施設		R7当初(地)
																				39,315千円×02=7,863千円 ④市内小中学校および高等学校(廃校を除く)									

A B	С	D	E	F	G	н	_	1	J	к	-	-	м	N	0	Р		R	s .	T I	U	v	w	×	Y	2	AA	AB	AC	AD D	AE	AF	AG
69		国		地	エネルギー・食料									A	В															備考1 (重点支援地方交			
70	N o	の 予 算 年 度	枠	独事	ギ品物影たに業産 会等機受者で果ぶ 料ののけ等事が 直接を活し効及	事業名称と	であ かる して 交	F付対象事業の名称	経済対策等と	対象外に に臨時 金を充 ている	経費 交付 推奨事 当し ニュ	事業メ (9 を	を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	B 1 国の85補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 執付費	B 2 国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和 6 年度低所得世帯 支援枠等分) 事務費	B3 国のRS補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	B 4 国の <b>以予値費</b> 分 (交付限度額5) (推奨事業メニュー分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	事富の概要(①2③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①自的・効果 ②交付金を売当する経費内容 ③領無概拠(対金数、単価等) ③等素の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業 成果目 終期	標 (可能な限り定量的指標を 設定)	実施状況の公表等について(IP. 広報紙など)		備考2	债券3	自治体での予算区分
46	13	R6_補正	推奨事業	0	0	0	下水道補助	進事業会計臨時級出・	표. 物価高の克	を服 〇	更に効果ると制能	果があ 上け	接住民の用に供する施設(下水道)にいて、物価の高騰により使用料の値 けや有限化を行うことなく従来どおり 民等に利用いただくことができるた。	19,071	19,071	19,071						①エネルギー・海科品価格等の影響を受けら下水連算業者の機能裏 施力策を登現し、下水連使用料の市政員組織を認らための極助金 を交付す。 で2・3 ア7 英男 足級節61469千円-R7 美機額7530千円 = 22339千円 (地方公置企業法の適用を受ける下水連事業の施設(対象から公共 の勘数を扱い。	0	-	-	R7.4	R8.3 支援件表	数:下水道事業 1件	НР	下水道事業者			R7当初(地)
	14	R7_ <b>予備</b>	推奨事業	0	0	0	下水道補助(:	進事業会計臨時級出・ 米国関税措置対策)	米国関税措置	0	ニュー例 更に効果 ると割断	利よりも つい 果があ 値の Fする地 化を	接住民の用に供する施設(下水道)に いて、米国関权措置の影響による物 の高額により使用料の値上げや有痕 をサランとなど様果をおり市民等に利 いただくことができるため。	4,768	4,768					4,768		17 年級階級国産を利ける場合がスパット・ジルの一組して、保約、 開発機能の減と発展の影響し合するのかれた。スメルース 開発機能の基金に関係の影響し合するのかれた。スメルース 連携用目の市長機能調査を認めたのが開発機能が変生されば、下水 支援用目の市長機能調査を認めたのが開始を全分付き。 ファブル 医足 3.88% 1469年刊 - 12.338年刊 12.338年刊 8.92年 - 14.348年 - 12.338年刊 は地方と変と重点の適用を受ける下水速率集の施設(計象から公共 の施設を終り、	0	-	-	R7.4	R8.3 支援件费	数:下水进事業 1件	нР	下水道事業者			R7当初(地)
	15	R6_補正	推奨事業	0	0	0	錄子市 価格海	市斎場臨時エネルギー 高騰支援事業	- 耳.物価高の克	た服 〇	③推奨制 ニュー伊 更に効制 あると単独制	りよりも 世がいて	接住原の用に供する施設(泰場)につ で、物価の振動により使用料の値上 や有像化を行うことなく従来とおり市 等に利用いただくことができるため。	4,320	4,320	4,320						(1) 英国際税益官を挙げた状态がなパケージの一選して、国内は (1) 英国際税益官を挙げた状态があった。 東京の職権を関係した。0の施設でも多くなる他有者などで表 政治を「全体といく込み、その参加といくである。 和点から機能が必要が必要があったらと用意の事業機能を支えること で加定等者のようなどを支援しまする機能 (2) 他有様 (ではべ) および電気等 (3) 10 日本 (1) 日本 (1) 日本 (1) 日本 (2) 日本 (2) 日本 (3) 日本 (3) 日本 (3) 日本 (4) 日本	0	-	-	R7.4	R8.3 支援件数	放:泰場指定管理者 1件	нР	生活衛生関係営業者			R7当初(地)
	16	R7_ <b>子僧</b>	推奨事業	0	0	0	銚子市 価格 税措置	市斎場臨時エネルギー 高機支援事業 (米国関 直対策)	- 米国開稅措置	0	ニュー例 更に効果 ると判断	別よりも いて 果があ の遊 所する地 を行	接住民の用に供する施設(音場)につ て、米国類時間電の影響による物質 高額により使用料の値上1件や有領化 ランスで使えるが可能等に利用 たたくことができるため。	1,080	1,080					1,080		(1) 英国際特徴官を対け支援を対応パンテンジの一環以下、国内 (1) 英国教育を対している。 ・ 国内の ・ 国内の	0	-	-	R7.4	R8.3 支援件数	放:斎場指定管理者 1件	мэ	生活衛生関係営業者			R7当初(地)
	17	R6_補正	推奨事業	0	0	0	学校能業	给食费無價化支援金易	事 I.物価高の克	EMR ○	②エネル 食料品 の物価3 伴う子授	価格等 高機に すて世		3,749	3,749	3,749						「エネルギー・食料品無料率の仲間高期率に面する子育で完めの 議会的機能を提出された。市内の中に高っているだ。下で来の は実施度に行う支援の対象外となる児童生物の保護者に対する機能 見無度に行う支援の対象外となる児童生物の保護者に対する機能 行う。 (2) 中で中で対象的景で、管理制に指く用き機の補助会 中で学生が入りたののドッド 月、2366,000円 分割を408年7月 NOBO *11月、2366,000円 分割を408年7日 NOBO *13日 *130 *130 *130 *130 *130 *130 *130 *130	-	-	-	R7.4	R8.3 対象児童 とする	置75名分の補助を行うことを目標	нР	給食			R7当初(地)
	18	R7_ <b>予備</b>	推奨事業	0	0	0	学校新業(米	始食費無償化支援金 <sup>集</sup> 国闡稅措置対策)	* 米国開稅措置	٥	②エネル 食料品 の物価子 便予支援	価格等 高機に Tで世		937	937					937		「「生産期別は置き向けた単名があった。」、「一直して、原的、 需要基面の他と変更の事として、また。」、「一直した、原的、 重要基面の他と変更の事として、また。」、「一直、 他等やの機能展展等、直接でもデザでは乗り設定が良田を検索す ため、市外の学校と達しているだ。」、在の教育責用機能に伴う支援の 対象が、この活量主張の推進の当する機能を行う。 「中でまり、本年の0円×11月、13年の0円 を対している。」、「日本の1月、11日、13年の0円 を対している。」、「日本の1日、11日、13年の0円 は本内を任じ等・市山外が設置する学校に通っている児童生徒など の機能	_	-	-	R7.4	R8.3 対象児道 とする	置75名分の補助を行うことを目標	NP	給食			R7当初(地)